

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ビーイングホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9145 URL <http://being-group.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）喜多 甚一
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）松木 正康 TEL 076-268-1110
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 2025年9月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	15,820	9.5	1,169	27.2	1,190	29.1	714	30.4
2024年12月期中間期	14,446	17.3	918	22.0	921	21.3	547	26.3

（注）包括利益 2025年12月期中間期 812百万円（33.1％） 2024年12月期中間期 610百万円（24.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	118.55	—
2024年12月期中間期	91.81	90.92

（注）当第2四半期（中間期）連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	18,587	7,994	40.6
2024年12月期	18,222	7,498	38.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 7,560百万円 2024年12月期 7,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	44.00	44.00
2025年12月期	—	18.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	7.50	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行う予定であるため、2025年12月期の期末配当予想については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。年間の配当金額については、株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当予想は、30円00銭となります。詳細については、本日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 33,300	% 10.3	百万円 2,500	% 11.4	百万円 2,500	% 10.7	百万円 1,500	% 9.1	円 銭 62.24

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行う予定であるため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。
 なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、248円96銭となります。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	6,025,000株	2024年12月期	6,025,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	185株	2024年12月期	151株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	6,024,825株	2024年12月期中間期	5,962,362株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済状況としては、雇用・所得の改善を背景に個人消費が持ち直し、インバウンド需要も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しております。一方で、資源・エネルギー価格の高止まりや、米国の関税政策をはじめとする各国の経済政策の影響により、為替相場は依然として不安定な動きを見せており、先行きには依然として不透明な状況が続いております。

物流業界においては、物流の2024年問題による時間外労働の規制や人口減少による人手不足の影響から物流業者の倒産は過去最多となっており、物流業界のM&AやTOBなどによる物流再編の動きが活発化しております。また、資源エネルギーの高騰、賃金ベースアップ、時間外労働時間の規制による外部委託費用の値上げなどの影響によって物流コストが上昇していることに加え、ドライバー不足や労働時間規制により、従来の運用のままでは配送出来ない事態が訪れることが懸念されております。

このような社会情勢の下、当社グループは、クリーンエネルギーへの転換、従業員の賃金の見直し、2024年問題に係るドライバーの時間外労働時間の改善を図るとともに、「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「量の拡大と質の変革による長期成長イメージ」の3つを成長戦略とし、業務に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、自社保有の物流センターへの太陽光パネルの設置やCO₂を排出せずに発電された電力の調達を行い、再生可能エネルギーの活用を進めております。また、自社開発システム「Jobs」でこれまで蓄積した物流センターにおける物流情報とAIによる物量予測を活用し、既存センターの業務の見直し及び適正人員の配置を進めております。

前年稼働拠点や既存拠点で獲得した新規業務は安定稼働しており、既存業務と併せて堅調に事業を拡大しております。3月には「野田センター」、「金沢鞍月センター」、4月には「富山SCMセンター」、「金沢海浜センター」、6月には「三重低温センター」、「富谷DC」、「常総DC」、「芳賀DC」、「伊勢崎DC」を開設しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、営業収益15,820百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益1,169百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益1,190百万円（前年同期比29.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益714百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は7,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,232百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,132百万円及び営業未収入金が155百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,597百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が320百万円減少した一方で土地が1,297百万円、建物及び構築物が488百万円、機械装置及び運搬具が77百万円及びリース資産が75百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、18,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は5,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,434百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が500百万円及び営業未払金が380百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,303百万円増加いたしました。これは主に長期借入金1,249百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は7,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が449百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.6%(前連結会計年度末は38.9%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,137百万円減少し、3,636百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は391百万円(前年同期は840百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払491百万円及び仕入債務の減少380百万円により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益1,186百万円及び減価償却費362百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,963百万円(前年同期は397百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,975百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は434百万円(前年同期は376百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金による収入1,900百万円、短期借入金の純減少額500百万円、長期借入金の返済による支出488百万円、配当金の支払額265百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出158百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日の「2024年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951	3,818
営業未収入金	3,558	3,403
その他	187	241
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	8,676	7,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,701	5,189
機械装置及び運搬具 (純額)	405	482
土地	2,651	3,948
リース資産 (純額)	743	819
建設仮勘定	379	58
その他 (純額)	17	19
有形固定資産合計	8,898	10,518
無形固定資産	21	16
投資その他の資産	626	608
固定資産合計	9,546	11,143
資産合計	18,222	18,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,922	1,542
短期借入金	1,000	500
1年内返済予定の長期借入金	664	826
リース債務	274	296
未払費用	1,085	971
未払法人税等	506	391
その他	1,012	504
流動負債合計	6,467	5,032
固定負債		
長期借入金	3,443	4,692
リース債務	559	602
退職給付に係る負債	84	89
その他	169	176
固定負債合計	4,256	5,560
負債合計	10,724	10,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	696	696
資本剰余金	648	648
利益剰余金	5,727	6,176
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,071	7,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	39
その他の包括利益累計額合計	31	39
非支配株主持分	395	434
純資産合計	7,498	7,994
負債純資産合計	18,222	18,587

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	14,446	15,820
営業原価	12,853	13,935
営業総利益	1,592	1,885
販売費及び一般管理費	673	716
営業利益	918	1,169
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
受取保険金	3	27
助成金収入	17	13
その他	5	9
営業外収益合計	29	53
営業外費用		
支払利息	16	29
シンジケートローン手数料	9	2
その他	1	0
営業外費用合計	27	32
経常利益	921	1,190
特別利益		
固定資産売却益	1	8
特別利益合計	1	8
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	12
特別損失合計	0	12
税金等調整前中間純利益	922	1,186
法人税等	313	382
中間純利益	608	804
非支配株主に帰属する中間純利益	61	89
親会社株主に帰属する中間純利益	547	714

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	608	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	7
その他の包括利益合計	1	7
中間包括利益	610	812
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	548	722
非支配株主に係る中間包括利益	61	89

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	922	1,186
減価償却費	351	362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	4
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	16	29
シンジケートローン手数料	9	2
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△8
固定資産除却損	0	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△71	155
仕入債務の増減額 (△は減少)	39	△380
その他	△136	△449
小計	1,134	909
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△16	△28
法人税等の支払額	△280	△491
営業活動によるキャッシュ・フロー	840	391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△5
定期預金の払戻による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△421	△1,975
有形固定資産の売却による収入	11	3
無形固定資産の取得による支出	△6	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	24	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△1,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600	△500
長期借入れによる収入	3,279	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,633	△488
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△167	△158
自己株式の取得による支出	△0	△0
シンジケートローン手数料の支払額	△9	△2
配当金の支払額	△202	△265
非支配株主への配当金の支払額	△42	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376	434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66	△1,137
現金及び現金同等物の期首残高	4,049	4,774
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,116	3,636

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※コミットメントライン契約

当社は、今後の成長的な投資のための機動的かつ安定的な調達手段の確保及び手元資金の拡充による財務基盤の安定を図るため、株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする金融機関6行によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	1,000	500
差引額	2,500	3,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬	150百万円	153百万円
給料及び手当	144	174
退職給付費用	3	5
貸倒引当金繰入額	0	△1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	4,287百万円	3,818百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△170	△182
現金及び現金同等物	4,116	3,636

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメン

トが1つであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,025,000株
株式分割により増加する株式数	18,075,000株
株式分割後の発行済株式総数	24,100,000株
株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

分割の日程

基準日公告日	2025年9月16日(予定)
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	22円95銭	29円63銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	22円73銭	—

(注) 2025年12月期中間連結期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 16,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 64,000,000株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2025年10月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。